

# 平成26年度 甲賀市財務書類4表〈概要版〉 (単体)

総務部  
財政課

新地方公会計制度に基づき、平成26年度の一般会計と全ての特別会計と企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類4表」の概要をお知らせします。

## 貸借対照表

### 資産の部

下水道事業のインフラ資産を新たに計上したことにより資産価値が約507億円増加

市は道路や橋梁などのインフラ資産や、学校や庁舎などの事業資産、現金や債券などの金融資産といった多くの資産を保有しています。今回、新たに下水道事業のインフラ資産を計上したことが影響し、総資産は前年度比で約507億円増加し、約2,912億円となっています。

### 負債・純資産の部

法改正の影響により負債総額が約81億円増加

市ではさまざまな施設を整備するために市債を発行してきました。平成26年度では過去に発行した市債の償還を進めましたが、法改正による会計基準の見直しの影響により、負債総額は前年度比約81億円増加しました。資産総額から負債総額を差し引いた純資産の額は前年度比から約426億円増加し、約1,987億円となっています。

平成27年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
勘定科目	25年度末	26年度末	対前年比	勘定科目	25年度末	26年度末	対前年比
金融資産合計	21,130	21,123	▲7	流動負債	7,741	7,890	149
資金	5,903	6,047	144	公債(短期)	5,569	5,504	▲65
債権	2,620	2,752	132	短期借入金	0	0	0
(控除)貸倒引当金	▲134	▲108	26	その他	2,172	2,386	214
有価証券	0	0	0	非流動(固定)負債	76,722	84,633	7,911
投資等	12,741	12,432	▲309	公債	68,991	66,856	▲2,135
非金融(公共)資産合計	219,428	270,109	50,681	借入金	0	0	0
事業用資産	91,031	77,549	▲13,482	引当金	7,356	6,900	▲456
インフラ資産	128,397	192,560	64,163	その他	375	10,877	10,502
繰延資産	0	0	0	負債の部合計	84,463	92,523	8,060
資産の部合計	240,558	291,232	50,674	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）			
				純資産の部合計	156,095	198,709	42,614
				負債・純資産の部合計	240,558	291,232	50,674

### 市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成27年3月31日現在の甲賀市の人口92,533人で割ったものです。

市民1人当たりの資産は約315万円、負債は約100万円、純資産は約215万円となっています。

<b>資産</b> 約315万円 うち、事業用資産84万円、 インフラ資産208万円	<b>負債</b> 約100万円 うち借金(市債)残高78万円
	<b>純資産</b> 約215万円

## 行政コスト計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位：百万円

### 純行政コストは前年度比約14億円の増加

福祉や教育などの資産形成に繋がらない人的・給付的な行政サービス提供にかかったコスト（人件費、物件費、補助金など移転支出的な費用を合わせた総行政コスト）は、約498億円となり、前年度から約15億円の増加となりました。

一方、行政サービス提供の対価である使用料、手数料などの経常収益は前年度比約1億円増の約64億円となり、純行政コストは前年度比約14億円増の約434億円となりました。

勘定科目	25年度末	26年度末	対前年比
<b>経常費用(行政コスト総額)</b>	<b>48,282</b>	<b>49,786</b>	<b>1,504</b>
人件費	8,009	8,156	147
物件費	8,534	8,299	▲235
経費	5,409	5,323	▲86
業務関連費用	1,468	1,435	▲33
移転支出	24,862	26,573	1,711
<b>経常収益</b>	<b>6,265</b>	<b>6,375</b>	<b>110</b>
業務収益	5,218	5,276	58
業務関連収益	1,047	1,099	52
<b>純行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	<b>42,017</b>	<b>43,411</b>	<b>1,394</b>

## 純資産変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位：百万円

### 純資産は前年度比約426億円の増加

財源変動の部は、財源の用途よりも財源の調達が大きくなり約31億円のプラスとなりました。

また、資産形成充当財源変動の部は、資産の減耗、償却による資産価値の低下があったものの、新たに下水道事業のインフラ資産を計上したため、純資産が約668億円増加しました。

その他の純資産変動も加味した平成26年度末の最終的な純資産は、約426億円増加し約1,987億円となりました。

勘定科目	25年度末	26年度末	対前年比
<b>前期末残高</b>	<b>155,244</b>	<b>156,095</b>	<b>851</b>
<b>財源変動の部</b>	<b>1,749</b>	<b>3,146</b>	<b>1,397</b>
財源の用途	48,506	49,775	1,269
財源の調達	50,255	52,921	2,666
<b>資産形成充当財源変動の部</b>	<b>▲1,019</b>	<b>66,770</b>	<b>67,789</b>
固定資産の変動	▲1,507	66,986	68,493
長期金融資産の変動	503	▲128	▲631
評価・換算差額等の変動	▲15	▲88	▲73
<b>その他の純資産変動の部</b>	<b>121</b>	<b>▲27,302</b>	<b>▲27,423</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>851</b>	<b>42,614</b>	<b>41,763</b>
<b>当期末残高</b>	<b>156,095</b>	<b>198,709</b>	<b>42,614</b>

## 資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位：百万円

### 基礎的財政収支は約40億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年度比約12億円の増加となり約40億円の黒字を確保しました。

この基礎的財政収支が黒字でないと、市債残高を減らすことができないため、財政状況をみるうえで重要な指標となります。

市債の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、市債の償還を進めているため、約38億円のマイナスとなりましたが、基礎的財政収支の黒字を差し引くことで、当期資金収支は1億円の黒字となりました。

勘定科目	25年度末	26年度末	対前年比
<b>経常的収支区分</b>	<b>5,704</b>	<b>5,911</b>	<b>207</b>
経常的支出	44,105	45,658	1,553
経常的収入	49,809	51,569	1,760
<b>資本的収支区分</b>	<b>▲2,984</b>	<b>▲1,949</b>	<b>1,035</b>
資本的支出	3,444	2,986	▲458
資本的収入	460	1,037	577
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,720</b>	<b>3,962</b>	<b>1,242</b>
<b>財務的収支区分</b>	<b>▲2,612</b>	<b>▲3,818</b>	<b>▲1,206</b>
財務的支出(注)	7,490	7,577	87
財務的収入	4,878	3,759	▲1,119
<b>当期資金収支</b>	<b>108</b>	<b>144</b>	<b>36</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>5,795</b>	<b>5,903</b>	<b>108</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>5,903</b>	<b>6,047</b>	<b>144</b>

(注) うち、公債・借入金  
支払利息支出 1,408 1,311 ▲97